

# 企業の海外生産活動にともなう雇用と格差について—先進国を事例として—

## 利光ゼミナール

前田憲佑、河瀬雅也、山下陽介、龍本京平、土井宏祐

グローバリゼーションは市場経済の自由化を世界規模で推進していく動きだが、その過程で国内の富裕層と貧困層の格差が拡大していることが指摘されている。

本研究では、そうした所得格差の拡大の原因として、企業活動の国際化にあるのか、どうかを、先進諸国を事例として検討する。

まず、日本を事例とした海外生産シフトと先進国の産業構造との関係について、海外生産シフトの増加にしたがって製造業と建設業の雇用者数は減少しているが、その他の産業ではあまり関連性が見られない。むしろ、サービス業や医療・福祉業界においては上昇傾向がある。このことから海外生産シフトによって先進国内の雇用者は減少するという現象は一部の産業に見られる問題であるといえる。

次に、アメリカ、フランス、ドイツなどにおける海外生産比率や対外直接投資とジニ係数、貧困率との関係性を検討した。その結果、ドイツにおいては多少の相関が見られたが、アメリカ、フランスではあまり相関が見られなかった。

キーワード：グローバル化、海外生産、FDI、所得格差、ジニ係数、貧困率

## 1. はじめに

1989年に冷戦が終結したことから社会主義が崩壊し、新たな市場が生まれ、グローバル化がはじまっていった。それまでとは違い、グローバル化した世界経済においては、人、モノ、カネ、そして情報が国境を自由に飛び越えて活発に移動し、世界の産業、文化、経済市場の統合化が進んだ。

グローバル化は市場経済の自由化を世界規模で推進していく動きだが、富裕層と貧困層の格差が広がっている。企業活動がグローバル化し、企業の生産拠点を海外に移したことで生産コストは下がる一方、国内で生産していた人々の雇用は失われることになる。

海外生産シフト（資本の国際間移動）により国内における生産要素の再分配が効率的に進むならば、企業利益の改善を通じて国民所得の向上に寄与することは理論的には示すことができるものの、果たして現在の世界経済の所得格差拡大や貧困化の要因として企業活動のグローバル化にあるのかを検証することを本研究の目的とする。

なお、本研究では、主として、日本をはじめとする先進諸国（アメリカ、ドイツ、フランス、など）における海外生産シフトや対外直接投資と国内の雇用状況、ジニ係数、そして貧困率との関係性を中心に見ていく。

## 2. 先行研究

浦田（2011）によると、近年、技術進歩や規制緩和・市場開放などの政策変化により移動コストが大きく削減されたことが、ヒト、モノ、カネの国境移動を活発化させ、経済のグローバリゼーションが急速に進展している。経済のグローバリゼーションは資源配分の効率性を向上させただけでなく、技術進歩を促進させたことにより、世界経済の成長に大いに貢献した。たとえば、世界全体のGDPは1970年から2006年の36年の間に約16倍増加した。一方、貿易と直接投資は、各々、39倍と136倍とGDPよりも著しく大きく増加した。国内経済活動と比べて国際経済活動がより急速に拡大したというこの観察結果は、グローバリゼーションの進展を示している。しかし、世界各国の経済が成長す

るに伴い、経営や技術面において優れた能力を持つ人々に対する需要が拡大したことから、それらの人々の収入は飛躍的に上昇した。他方、単純労働者に対する需要それほど増えないことから、彼らの収入は上昇していない。このようにして収入の伸びに大きな差が生じたことから、所得格差が拡大する可能性がある。すなわち、経常米ドルベースと購買力平価で表した各国の一人当たり国民総所得を用いて計測されたジニ係数によると、1970年から90年代初めにかけてはジニ係数が上昇し、世界諸国間における不平等が拡大したが、その後、不平等は進んでいない。なお、各国における格差については、先進諸国ではフランスを除いた国々で格差が拡大しているのに対して、発展途上国では変化は多様である。

そして、浦田（2011）では、グローバリゼーションの所得格差への影響分析した先行研究により求められた結果は一様ではなく、グローバリゼーションの所得格差への影響ほとんどないという研究結果がある一方、低所得国では所得格差を拡大する効果を持ったという結果を示している。すなわち、IMFが1981年から2003年について計測されたジニ係数の決定因について行なった回帰分析によると、貿易は所得格差を縮小する効果を持つのに対して、直接投資は所得格差を拡大する効果を持つことが確認された。ただし、貿易と直接投資を合わせると、わずかではあるが、所得格差を拡大する効果を持つことが示された。

本研究では、格差の要因として企業の海外生産、特に直接投資（FDI）との関係に着目する。

次に、鈴木・田辺（2014）では、世界71カ国の1990～2009年のデータを用い、所得格差の原因やその動向を比較検証した。2009年のジニ係数より世界71カ国を低格差国・中格差国・高格差国に分類し、それぞれに属する国のジニ係数の経年変化を所得分布に基づいて分析した。すなわち、低格差国21カ国は1カ国以外、すべて欧米諸国であり、特に急東欧圏の国が多いこと、逆に福祉国家として知られている北欧諸国が旧東欧諸国より格差が大きいことが判明した。中格差国32カ国はアジア13カ国、欧州11カ国、その他8カ国であり、アジア諸国が多いこと、およびジニ係数の経年変動が非常に大きい国が多いことがわかった。高格差国18カ国は南北アメリカ8ヶ国、アジア7カ国、その他3カ国であった。もちろん、ジニ係数には所得再分配のシステムの優劣が大きく影響している。スウェーデン、フィンランド、ノルウェーの格差は非常に小さく、

GDP 成長率も高いが、好調な一部産業に依存する傾向が強く、格差は拡大しつつある。また、データによると 1995 年グローバル化の流れが強まってから中国、ベトナム以外はジニ係数に上昇傾向が存在する。

すでに述べているように、本研究では先進諸国のうち、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ、を対象として分析をしていく。

### 3. 海外生産比率と格差との関係

#### 3.1 海外生産シフトと先進国の産業構造との関係

海外生産シフトによって格差が広がる一つの要因として雇用の変化が考えられる。そのためまず、海外生産シフトによって先進国内の雇用者が減少しているのかを検討する。なお、海外生産シフトによる格差の拡大について考察するにあたり、海外生産比率を用いることが最も適切ではあるが、日本、アメリカ以外のデータが入手できなかった。そこで、海外生産比率に代わり FDI（対外直接投資）を用いて検証することにした。

FDI とはその生産・販売・経営の技術の集合である経営資源を、国境を越えて再配分することであり、資本が生産設備など実物形態をとる。この指標は株や債券といった金融資産の取得を含まず企業の海外の工場建設など、海外での設備や人材の投資を主に表しており、海外生産比率の代用となりうると考え採用する。

主な先進国の代表例として、G7 のアメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダの FDI と雇用に関連する統計データ（2001 年～2013 年）を OECD からとり相関係数を算出し、比較してみる。

	FDI と失業率の相関係数	FDI と雇用率の相関係数
アメリカ	0.456456	-0.5959
日本	-0.62085	0.870046
ドイツ	-0.09255	-0.31398
イギリス	-0.34314	0.336673
フランス	-0.8302	0.450588

イタリア	-0.61168	0.645005
カナダ	-0.5913	0.645829

上表から、失業率とFDIの相関係数はすべての国が異なる数字となっており、一概に相関があるとはいえない。雇用率とFDIの相関係数もすべての国が全く異なる数字となっているが、日本では強い正の相関がみられる。つまり、日本においては海外生産シフトを増やすほど雇用率が上昇するということになる。なぜ日本では海外生産シフトによって雇用者が減らないのだろうか。日本統計局ホームページの労働力調査から産業別雇用者数の推移のグラフを作成した（図表1,2参照）。このグラフでは海外生産シフトの増加に伴って製造業と建設業の雇用者数は減少しているが、その他の産業ではあまり関連性ないことがわかった。むしろ、サービス業や医療・福祉業界においては上昇傾向がある。このことから海外生産シフトによって日本の雇用者が減少するという現象は一部の産業にのみに観察される問題であり、産業全体では影響がほとんどない。

### 3.2 日本、アメリカの海外生産シフトと格差の相関関係

国際経済学の標準的な理論では、海外生産シフトはこれにより発生する国内生産要素の再分配が円滑に進むならば、企業利益の改善を通じて国民所得の向上に寄与することが示されている。

要素賦存状況の差異に基づく、国際資本移動の理論においては、利潤率の低い資本豊富国（自国）から利潤率の高い労働豊富国（外国）に資本が移動する。これにより、自国の労働者報酬は減少するものの、それを上回って企業利益が増加するため、海外生産シフトの結果として国民所得が改善する。ここで、労働者は、国内に残った資本に結びつくよう円滑に再配分されると考えている（図表3参照）。

生産性の低い企業は、国内でも生き残れず市場から退出することとなるが、そこで働いていた労働者がより高い技術を持つ高生産性企業に再雇用されることで、国民所得は改善するとされている。つまり、効率の良い海外生産シフトは国民所得の改善をもたらす。

しかし、自国の労働者報酬の減少を上回って企業利益が増加し、労働者は、国内に残った資本に結びつくよう円滑に再配分されるのだろうか。以下でこの

問題について検証していこうと思う。

実際に日本の海外生産比率と格差を表すジニ係数の相関関係を調べてみると次のような結果になる（図表 4 参照）。データは少ないが、二つの指標の間には中程度の正の相関がある。

日本	Gini	海外生産比率
1995	0.323	24.5
2000	0.337	32
2003	0.321	29.7
2006	0.329	31.2
2009	0.336	30.5
相関係数		0.639655371

次に、アメリカの海外生産比率とジニ係数は以下のとおりである。なお、海外生産比率＝海外生産高／国内生産高＋海外生産高という計算式により算出したデータを使用している（図表 5 参照）。アメリカでも海外生産比率とジニ係数の間には中程度の相関がある。

アメリカ	Gini	海外生産比率
1995	0.462	24
2000	0.469	27.5
2003	0.47	27.4
2006	0.463	28.5
2009	0.467	30
相関係数		0.428884

### 3.3 アメリカ・ドイツ・フランスの Gini 係数・貧困率・FDI の相関係数

前節で海外生産比率とジニ係数の相関を考察した結果、海外生産比率の増加は Gini 係数の変化と際立って強い相関があるわけではないことがわかった。そこで FDI と所得格差に関連する他の統計データとを比較して明確な相関が現れるものはないか検討する。

ここでは主な先進国の事例として、G7 の中でも GDP が高いアメリカ、ドイツ、フランス、日本の FDI と格差に関連する統計データ（2001 年～2011 年）を

OECD からとり、相関係数を比較する。なお、日本は、Gini 係数、貧困率のデータが少なかったため、除外している（図表 6～11 参照）。

結果としてジニ係数と FDI の間には弱～中程度の相関がある。貧困率と FDI の間では大きく異なり、アメリカでは中程度の相関があるが、EU のドイツとフランスでは相関がほとんどない。

	ジニ係数と FDI の相関係数	貧困率と FDI の相関係数
アメリカ	0.33557	0.487919
ドイツ	0.60442	0.06791
フランス	0.30878	0.15695

#### 4. 結論

FDI は失業率や雇用率に必ずしも大きな影響を与えているとは言えない。日本の労働力調査産業別の雇用者数をみると海外生産シフトの増加に伴って製造業と建設業の雇用者数は減少しているがその他の産業ではあまり関連性ないことがわかった。むしろ、サービス業や医療・福祉業界においては上昇傾向がある。このことから海外生産シフトによって日本の雇用者が減少するという現象は一部の産業にのみに存在する問題であるといえ、産業全体では影響がほとんどない。

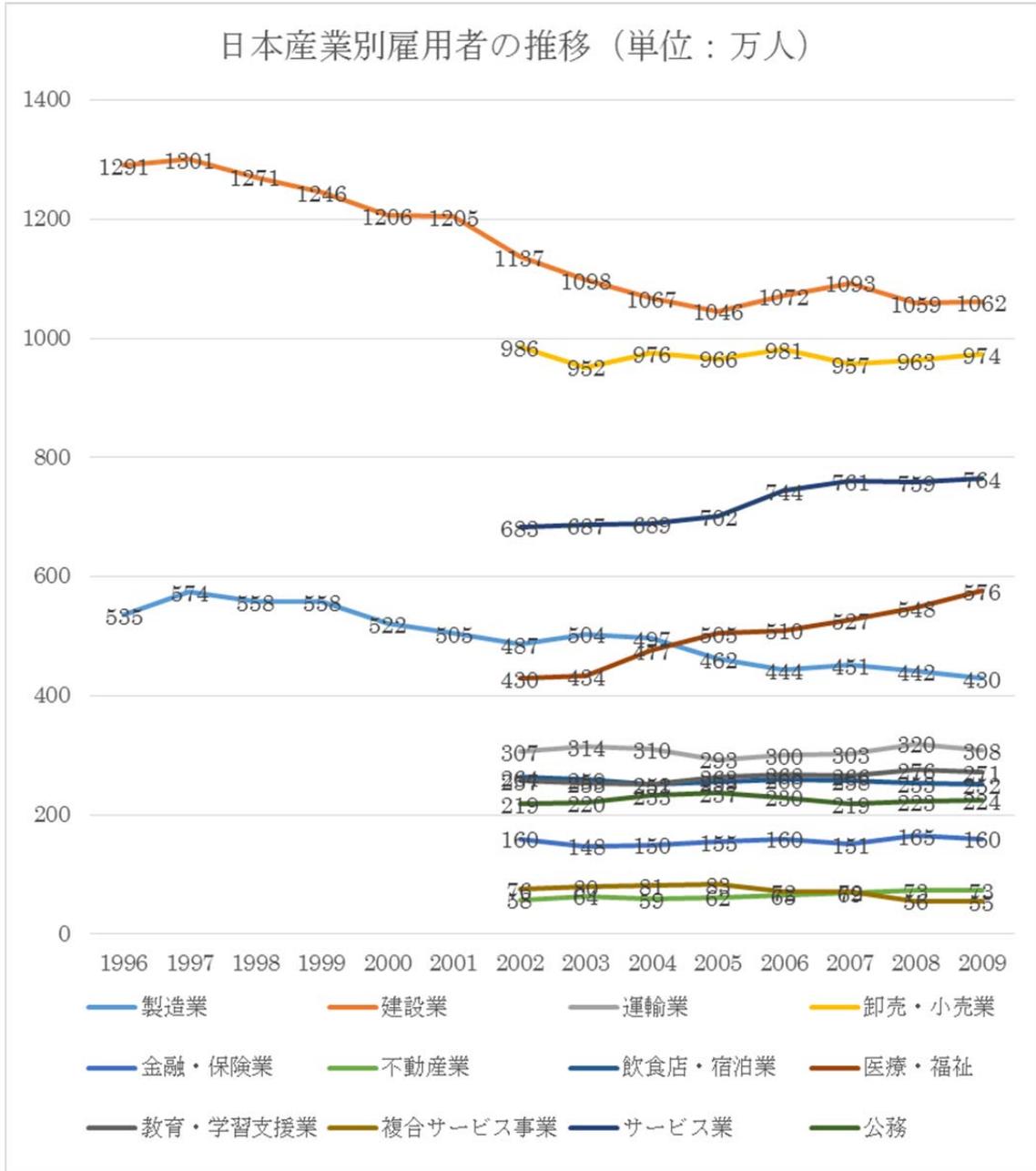
日本とアメリカの海外生産比率とジニ係数の間には中程度の相関がみられた。同じようにジニ係数と FDI の間には弱から中程度の相関がある。貧困率と FDI の間では大きく異なり、アメリカでは中程度の相関があるが、EU のドイツとフランスでは相関がほとんどない。

OECD における代表的ないくつかの先進諸国を対象とした考察から、直接投資のような企業の海外生産シフトが国内の全体的な雇用を必ずしも減らわけなく、また、ジニ係数や貧困率に関しても、国内における所得格差に大きな影響を与えているとはいえない。

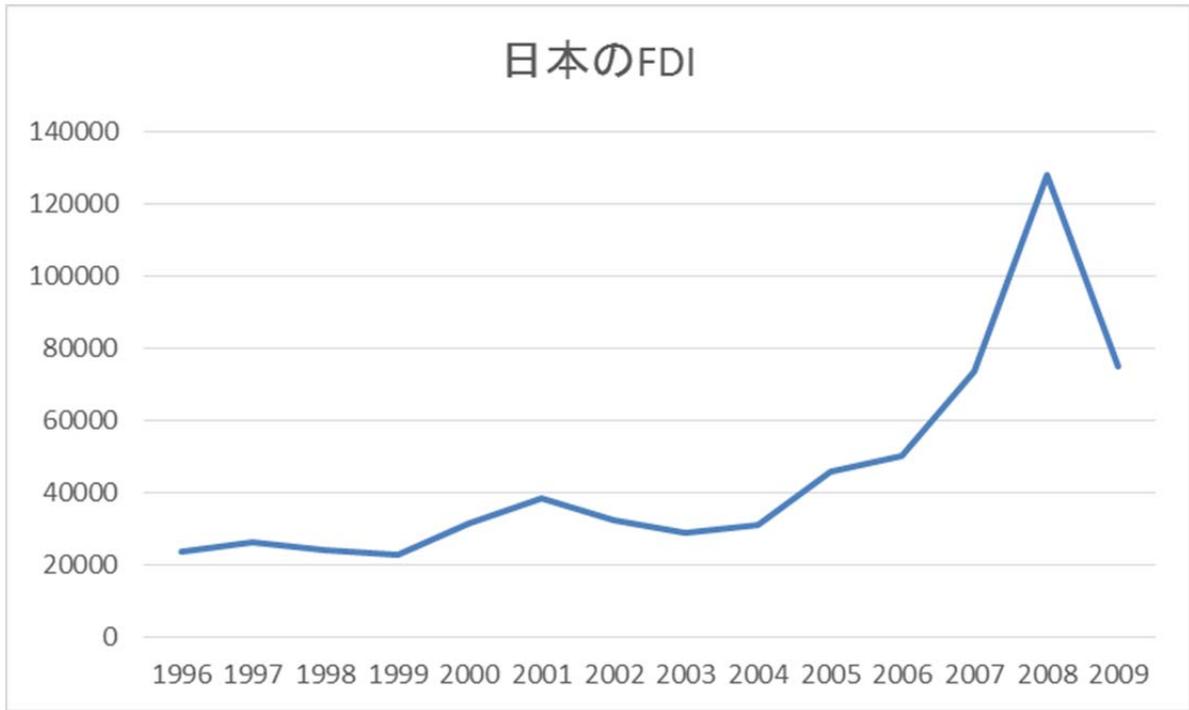
なお、本研究では主に先進諸国のうちの数か国を対象としたにすぎない。その点からすれば、本研究の限界と今後の課題が指摘できる。すなわち、先進諸

国の対象国をさらに増やすだけでなく、いわゆる BRICS をはじめとする中所得国を対象とした分析が必要であろう。その場合、中所得国それ自身の国内企業の海外生産シフトだけでなく、自国が外国企業の生産拠点となる場合も検討する必要がある。

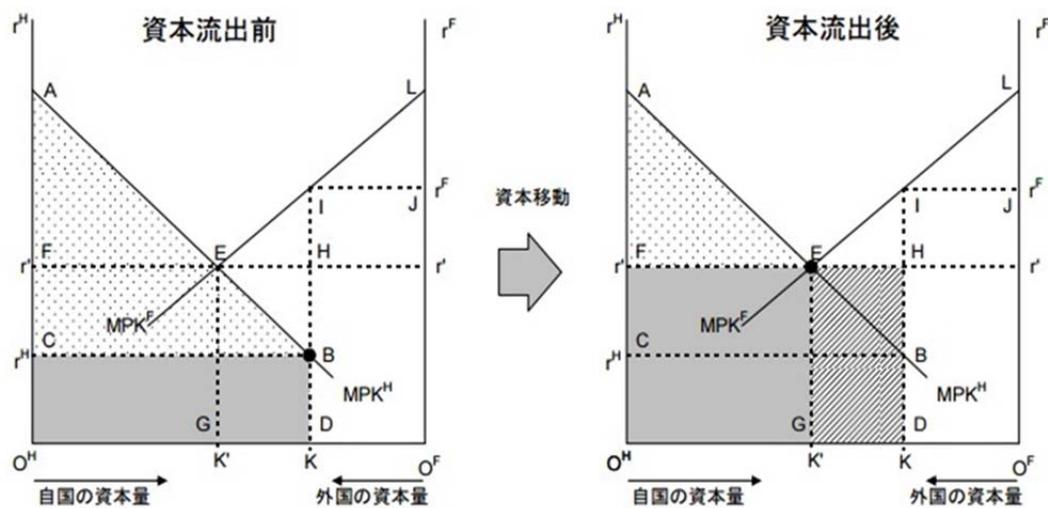
(図表 1)



(図表 2)



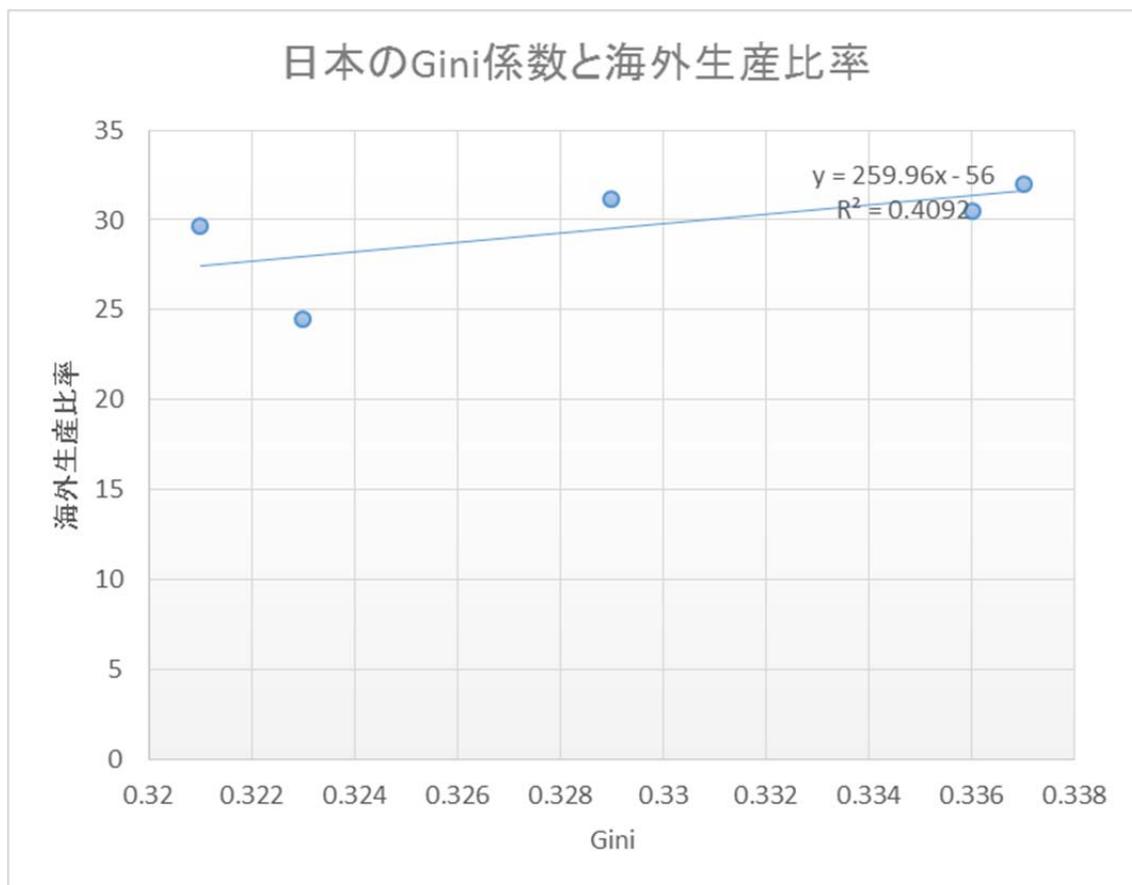
(図表 3)



(2) 資本移動前後における自国の所得の変化

	資本移動前 (A)	資本移動後 (B)	差分 (B - A)
企業収益	$CO^HDB$	$FO^HGE + EGDH$	$+FCBH$
雇用者報酬	$ACB$	$AFE$	$-FCBE$
総所得	$AO^HDB$	$AO^HGE + EGDH$	$+EBH$

(図表 4)



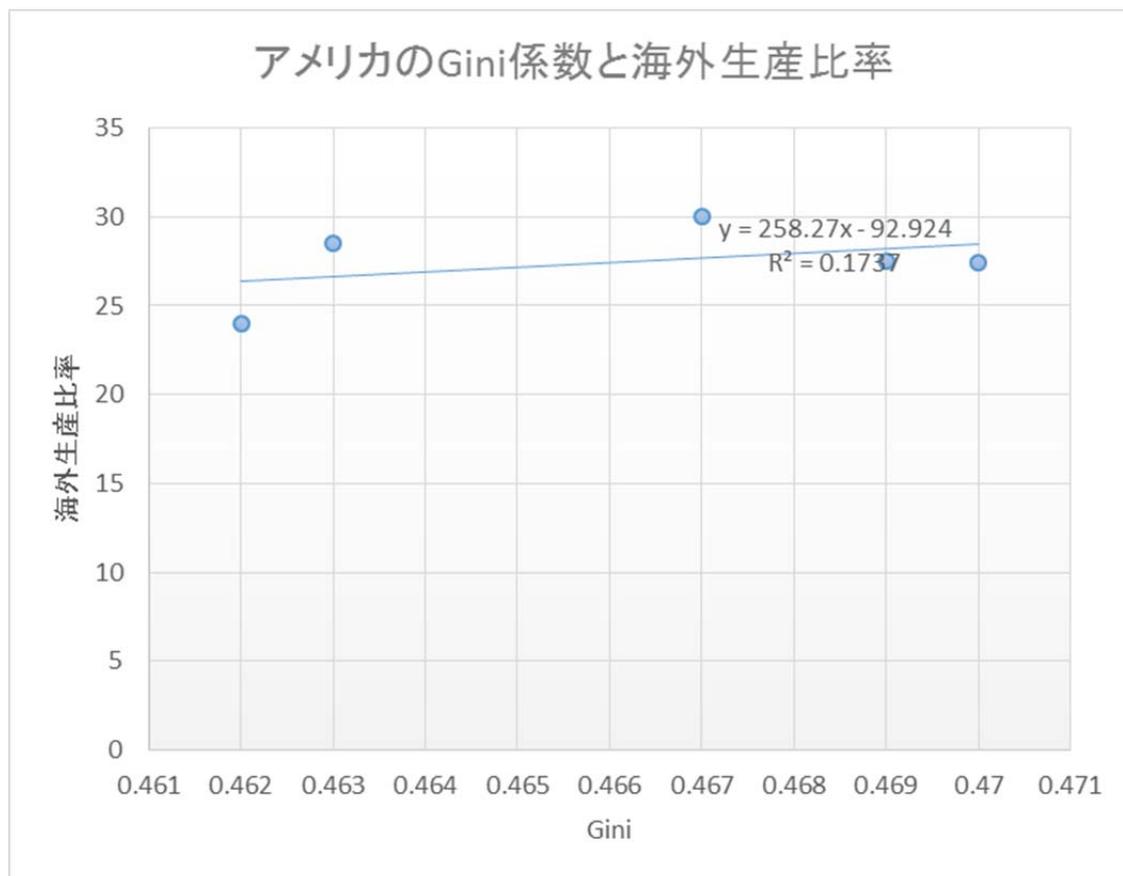
Income distribution – Inequality: Income distribution – Inequality – Country tables".

OECD. 2012 2015/06/06 確認

経済産業省 HP

<http://www.meti.go.jp/press/2013/03/20140331005/20140331005.htm> 2015/06/06 確認

(図表 5)



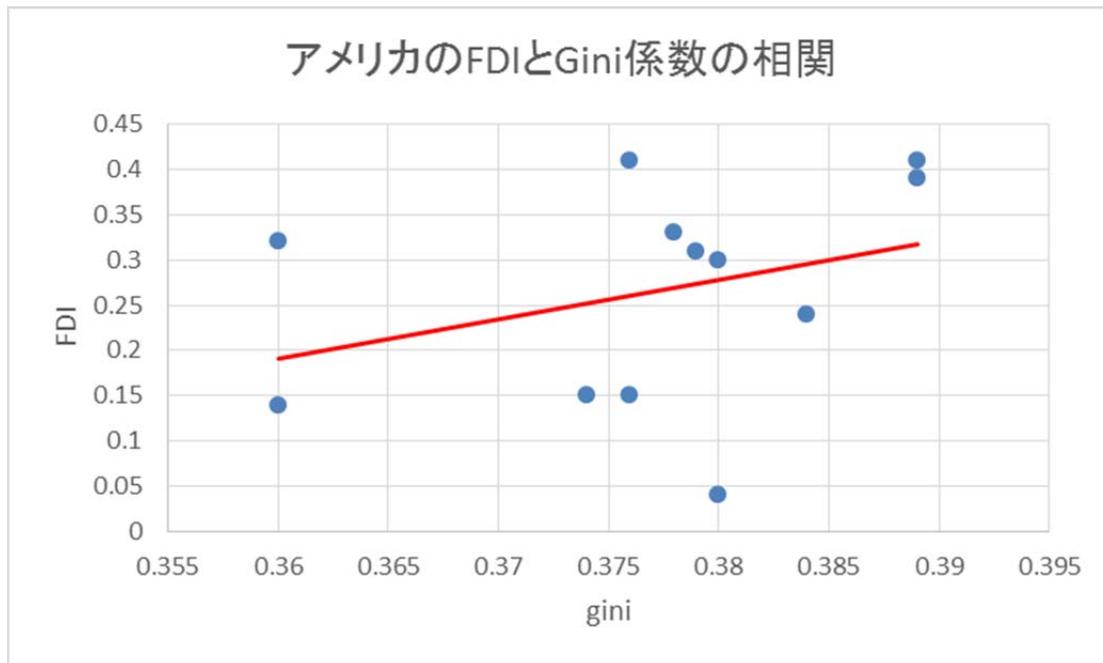
U.S Bureau of Economic Analysis <http://www.bea.gov/international/index.htm>

2015/06/06 確認

Income distribution – Inequality: Income distribution – Inequality – Country tables".

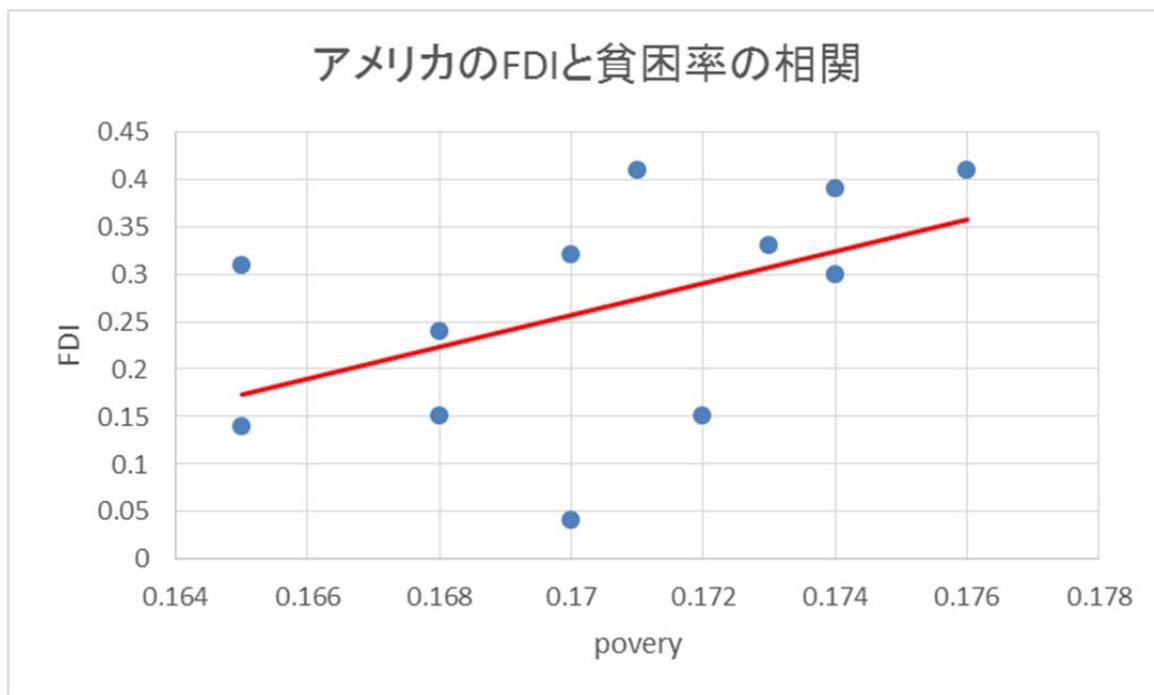
OECD. 2012 2015/06/06 確認

(図表 6)



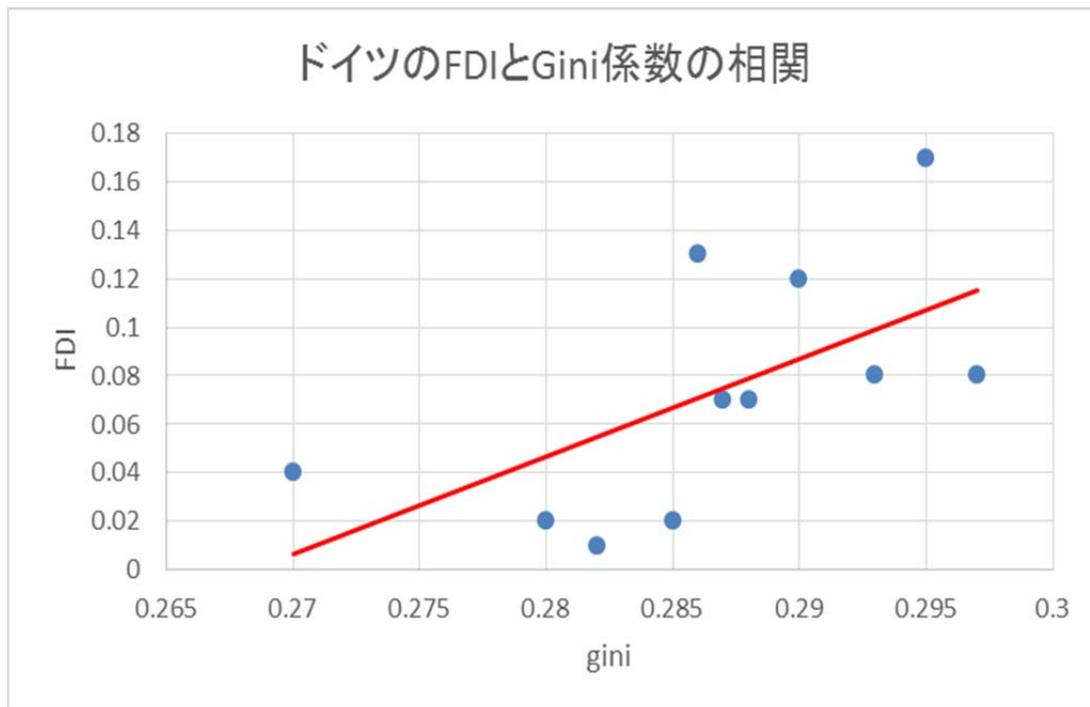
OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

(図表 7)



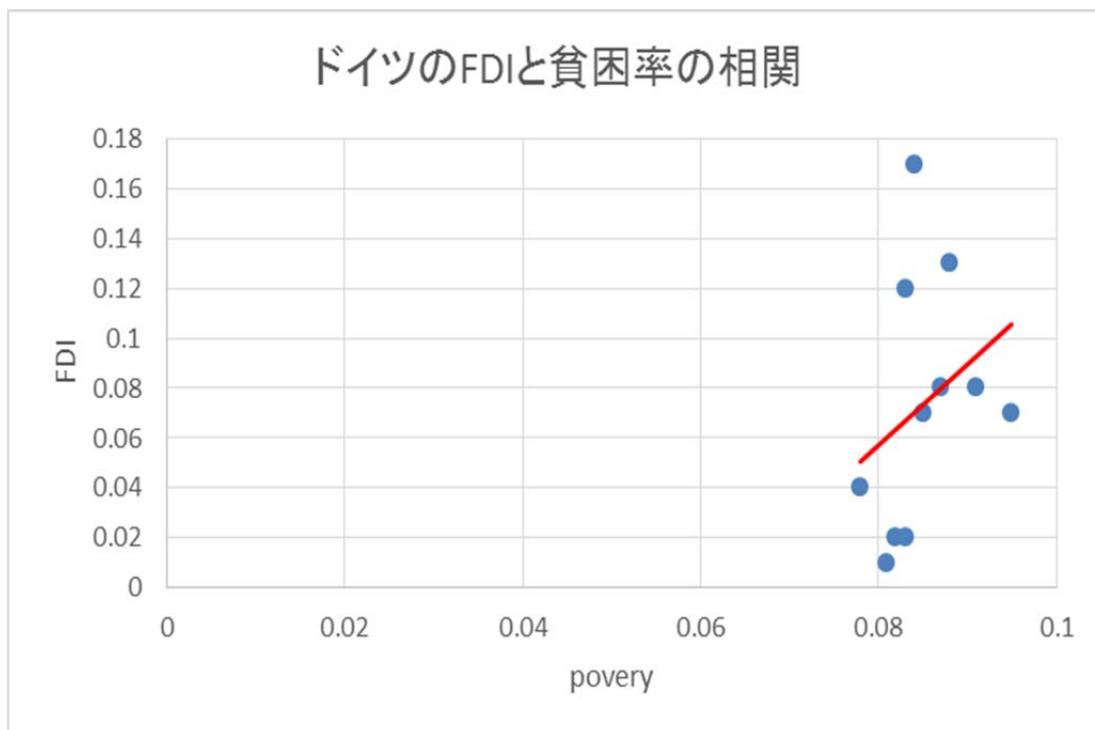
OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

(図表 8)



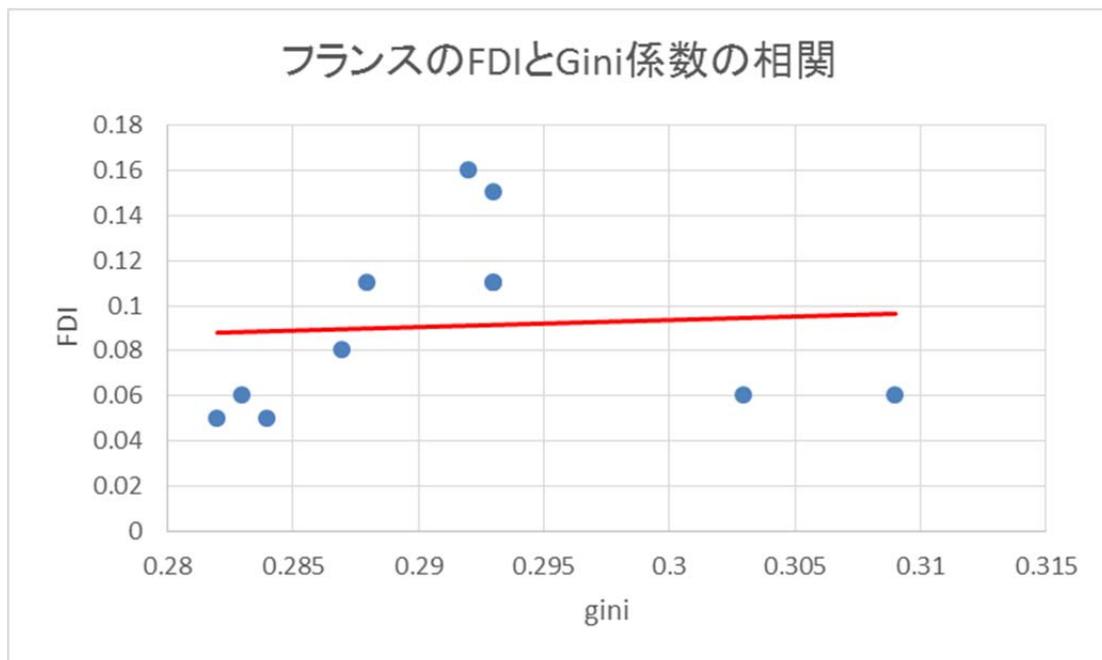
OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

(図表 9)



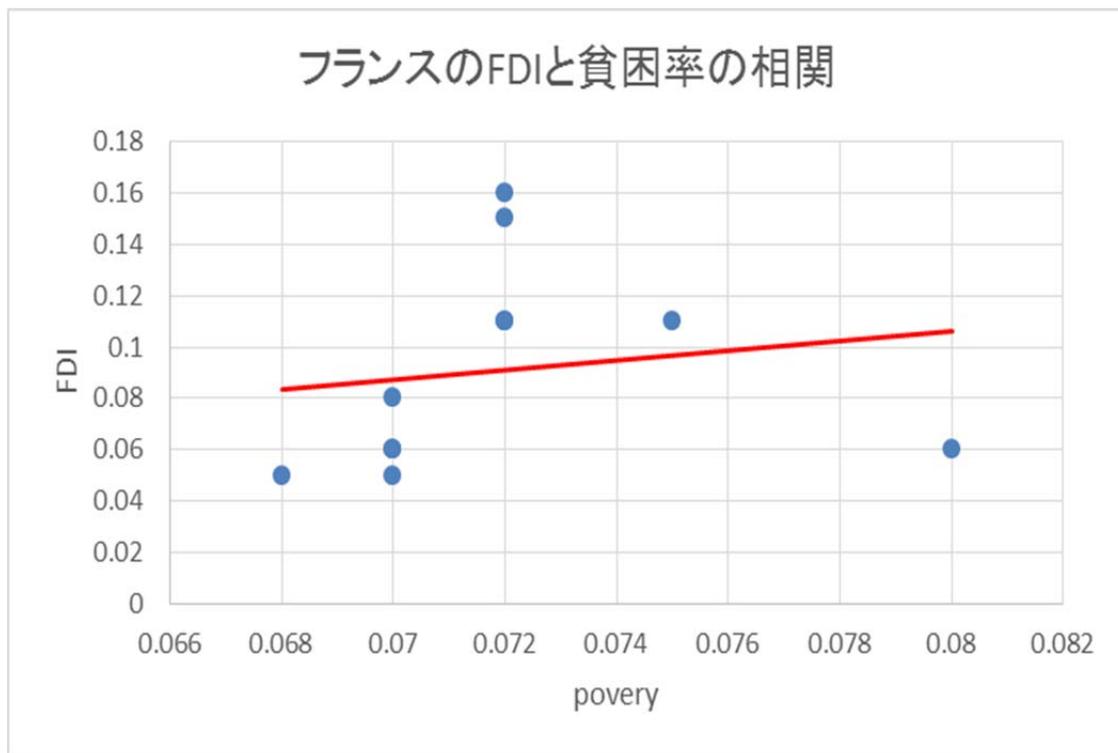
OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

(図表 10)



OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

(図表 11)



OECD .stat (<http://stats.oecd.org>)

## 【参考文献】

浦田秀次郎『グローバルゼーションと所得格差』（早稲田大学 2011/12/22）

桜健一、岩崎雄斗「海外生産シフトをめぐる論点と事実」（日本銀行調査統計局）『BOJ Reports & Research Papers』（2012, P.9）

鈴木孝弘、田辺和俊「ジニ係数および所得分布に基づく世界各国の所得格差の検証」『現代社会研究第10号』（2014）

OECD Statistics (<http://stats.oecd.org>)

OECD Data (<https://data.oecd.org>)

U.S Bureau of Economic Analysis (<http://www.bea.gov/international/index.htm>)

経済産業省ホームページ

(<http://www.meti.go.jp/press/2013/03/20140331005/20140331005.htm>)

財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp>)

統計局 統計局ホームページ 労働力調査 (<http://www.stat.go.jp>)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2012/ch3.html>)